

配 布 資 料
令和 5 年 3 月 28 日
環 境 保 全 課

上越市ゼロカーボンシティの表明について

1 表明の目的

- ・当市では、地球環境問題に対して、市民一人ひとりが地球市民としての自覚と意識を持ち、地球環境を保全・改善していくため、平成 10 年に「地球環境都市宣言」を行い、公共施設への太陽光発電の導入など、全国の他自治体に先駆けて温室効果ガス削減に資する様々な環境施策に取り組んできた。
- ・しかしながら、地球温暖化の進行に伴い、猛暑日の増加や豪雨災害等、自然災害が激甚化かつ頻発化し、自然環境への深刻な影響が懸念されている。
- ・今年度、新たな温室効果ガスの削減目標及び今後の環境施策を定めた第 2 次地球温暖化対策実行計画を策定したことから、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、あらためてゼロカーボンシティの表明を行う。

2 ゼロカーボンシティについて

- ・環境省では、「2050 年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとしており、令和 5 年 2 月末時点において、全国で 871 自治体が表明済（1,718 自治体の 50.7%）
- ・県内自治体では、新潟県のほか佐渡市、粟島浦村、妙高市、十日町市、新潟市、柏崎市、津南町、村上市、新発田市、胎内市、小千谷市、燕市の 12 市町村（表明順）
- ・議会と共同表明を行った自治体は東京都多摩市、長野県佐久市など 16 自治体

3 市民への周知

- ・木田庁舎及びコミュニティプラザの市民ホール等での表明文の掲示等のほか、広報上越への掲載や脱炭素に関する情報を一元的に集約したホームページ（令和 5 年 4 月開設予定）において周知する。

4 表明後の取組について

- ・2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、第 2 次地球温暖化対策実行計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進する。

次頁あります

(1) 令和5年度当初予算計上事業

○脱炭素社会推進事業【新規】

【拡充】公共施設への太陽光発電設備の設置 (22, 149)

- ・環境教育や市民への啓発に活用するため、有田小学校へ太陽光発電設備を設置

【新規】再生可能エネルギーの導入可能性調査の実施 (17, 237)

- ・公共施設へ再生可能エネルギーを計画的に導入するため、太陽光発電や市内一円における小水力発電の可能性を調査

【新規】新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (3, 000)

- ・市内における新築住宅への太陽光発電設備の導入を促進するため、国等の支援制度を活用してZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅を建築し、太陽光発電設備を設置する市民に補助金を交付

【新規】中小企業等の脱炭素経営の支援 (300)

- ・中小企業等の脱炭素経営を後押しするため、脱炭素経営に資する相談、省エネ診断等を支援

○その他関連事業(他課予算計上事業)

公共施設への再生可能エネルギーの率先導入

- ・令和6年度に供用開始を予定している新上越斎場及び金谷地区公民館について、太陽光発電設備の設置に向けた取組を推進

【拡充】庁用自動車への電動車の導入 (8, 955)

- ・令和5年度に更新を予定している庁用自動車において、普通車7台のうち、電気自動車2台、ハイブリッド車1台を導入
 木田庁舎 電気自動車、ハイブリッド車各1台
 大潟区総合事務所 電気自動車1台

公共施設のLED照明化 (23, 971)

- ・木田第一庁舎地階等電灯、柿崎コミュニティプラザロビー天井の照明をLED化

(2) 脱炭素社会プロジェクトスケジュール

7 脱炭素社会プロジェクト

【目指す姿】

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度までに温室効果ガスを50%削減、2050年までにゼロカーボンシティを実現

取組項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
温室効果ガス排出量の削減	●第2次地球温暖化対策実行計画の策定(計画期間:令和5~12年度)	●計画に基づく施策の推進		
市による脱炭素化の率先実行	●太陽光発電設備の設置検討 順次設置	●【充】有田小学校	●新上越斎場、金谷地区公民館(予定)	●公共施設に順次設置(予定)
事業者による脱炭素経営の促進		●【新】(仮称)上越市脱炭素経済ネットワークの構築 ●【新】脱炭素経営に向けた支援		
新築住宅への再エネ導入の推進		●【新】新築のZEH住宅への太陽光発電設備設置の推進 ※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)		
環境学習の推進		●【充】地球温暖化対策の啓発、環境教育の充実		
脱炭素型地域づくりモデル		●【新】太陽光・小水力発電導入可能性調査及びモデル事業の検討 モデルの具体化(予定)		
水素エネルギー等の調査・研究	●水素エネルギー等次世代エネルギーの調査・研究	●地域と調和した民間事業者による再エネプロジェクトの促進		